

令和 3 年度第 2 四半期

退職等年金給付組合積立金 管理及び運用実績の状況

目次

(地方共済事務局)

- ・ 令和３年度 第２四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
- ・ 令和３年度 市場環境（第２四半期）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
- ・ 令和３年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・ P 9
- ・ 令和３年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P10
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P11
- ・ 令和３年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P12
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P13
- ・ 令和３年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・ P14
- ・ 用語解説（５０音順）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P15

目次

(団体共済部)

・ 令和 3 年度 第 2 四半期運用実績（概要）	P19
・ 令和 3 年度 市場環境（第 2 四半期）	P20
・ 令和 3 年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合	P21
・ 令和 3 年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り	P22
・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り	P23
・ 令和 3 年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額	P24
・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額	P25
・ 令和 3 年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額	P26
・ 用語解説（50音順）	P27

地方共済事務局

令和3年度 第2四半期運用実績（概要）

運用利回り
(第2四半期)

+ 0.10% ※実現収益率（簿価）

運用収益額
(第2四半期)

+ 164百万円 ※実現収益額（簿価）

運用資産残高
(第2四半期末)

1,713億円 ※簿価

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行っています。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断する必要があります。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和3年度 市場環境 (第2四半期)

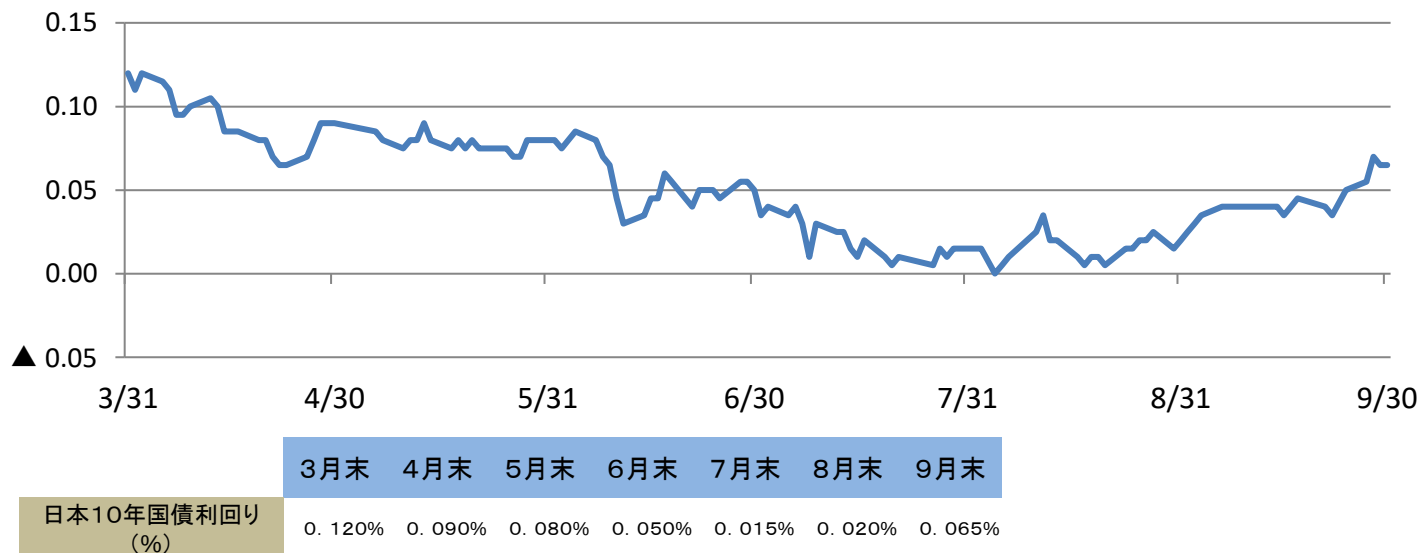
【国内債券市場の動き（令和3年7月～令和3年9月）】

7月の10年国債利回りは月間で0.035%低下しました。月を通して米国の雇用統計における失業率の悪化などを背景に米国長期金利が低下した等の動向に左右される展開となりました。

8月の10年国債利回りは月間で0.005%上昇しました。アフガニスタン情勢の緊迫化により地政学リスクが高まったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が講演で利上げに慎重な姿勢を示し早期利上げ観測が後退したことなどが利回りの低下要因となったものの、FRBが量的金融緩和の縮小に動きやすくなるとの観測から米国長期金利が上昇したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

9月の10年国債利回りは月間で0.045%上昇しました。中国の不動産業大手の経営が悪化し、中国経済全体に及ぼす影響が警戒されたことなどが利回りの低下要因となったものの、首相の退陣表明を受けて新政権による経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて量的金融緩和縮小の年内開始と、利上げ時期の前倒しが示唆され、米国長期金利が上昇したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

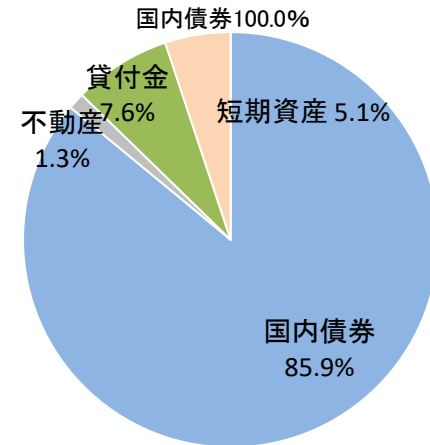
【国内債券】 10年国債利回りの推移



令和3年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

	令和3年度				(単位: %)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	基本 ポートフォリオ
国内債券	100.0	100.0	—	—	100.0
国内債券	84.1	85.9	—	—	
不動産	1.6	1.3	—	—	
貸付金	8.3	7.6	—	—	
短期資産	5.9	5.1	—	—	

第2四半期末 運用資産別の構成割合
(退職等年金給付組合積立金)



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

①給付等への対応のために必要な限度で、短期資産を保有することができることとしています。

②短期資産、不動産及び貸付金は、国内債券に区分します。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(参考)

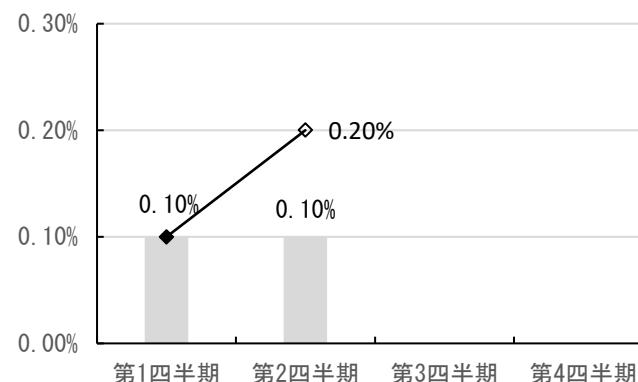
	令和2年度 年度末 (%)
国内債券	100.0
国内債券	83.3
不動産	1.9
貸付金	10.2
短期資産	4.6

令和3年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 令和3年度第2四半期の実現収益率は、+0.10%となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位: %)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	0.10	—	—	0.20
国内債券	0.10	0.10	—	—	0.20
国内債券	0.09	0.10	—	—	0.20
不動産	0.44	0.43	—	—	0.88
貸付金	0.25	0.25	—	—	0.50
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(参考)

(単位: %)

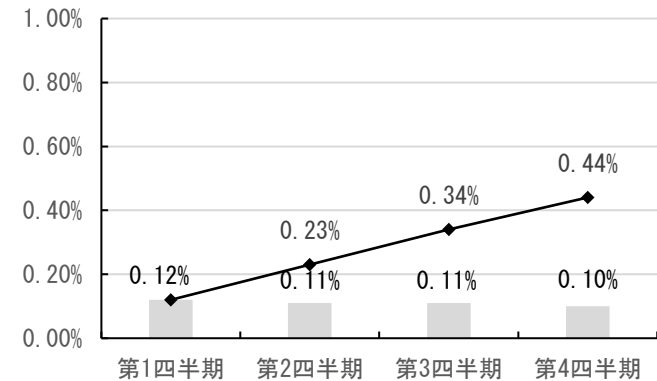
	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.68	0.16	—	—	0.83

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は令和3年度 第2四半期までの収益率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位: %)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.12	0.11	0.11	0.10	0.44
国内債券	0.12	0.11	0.11	0.10	0.44
国内債券	0.09	0.08	0.09	0.08	0.34
不動産	0.49	0.48	0.48	0.44	1.93
貸付金	0.25	0.25	0.25	0.24	0.99
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(参考)

(単位: %)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲0.30	0.30	0.14	▲0.54	▲0.42

(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

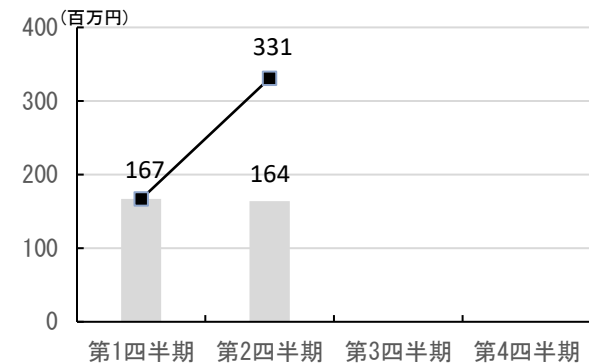
(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和3年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

- 令和3年度第2四半期の実現収益額は、+164百万円となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:百万円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	167	164	—	—	331
国内債券	167	164	—	—	331
国内債券	118	120	—	—	238
不動産	12	10	—	—	23
貸付金	37	33	—	—	70
短期資産	0	0	—	—	0



※棒グラフは各四半期の収益額

(参考)

(単位:百万円)

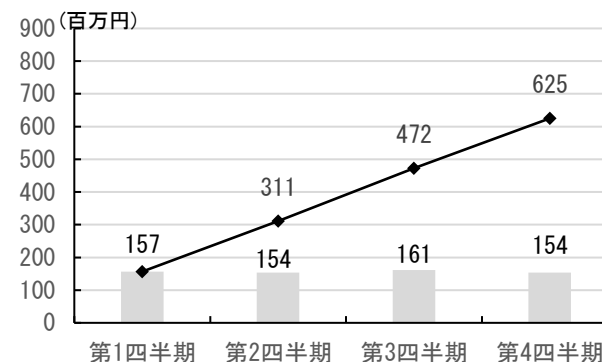
	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益額	1,088	269	—	—	1,357

- (注1) 「年度計」は令和3年度 第2四半期までの収益額です。
 (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	157	154	161	154	625
国内債券	157	154	161	154	625
国内債券	85	89	99	101	374
不動産	24	21	20	15	79
貸付金	48	44	42	38	172
短期資産	0	0	0	0	0



※棒グラフは各四半期の収益額

(参考)

(単位：百万円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲401	414	211	▲833	▲609

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和3年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和3年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	1,650	1,658	8	1,713	1,721	8	—	—	—	—	—	—
国内債券	1,388	1,395	7	1,472	1,479	7	—	—	—	—	—	—
不動産	27	27	0	23	23	0	—	—	—	—	—	—
貸付金	137	138	1	130	131	1	—	—	—	—	—	—
短期資産	98	98	0	88	88	0	—	—	—	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	1,366	1,372	6	1,426	1,434	8	1,514	1,523	9	1,565	1,562	3
国内債券	1,002	1,006	4	1,102	1,108	6	1,207	1,215	8	1,304	1,301	3
不動産	48	49	1	41	42	1	41	42	1	30	30	0
貸付金	179	179	0	170	170	0	162	163	1	159	159	0
短期資産	137	137	0	114	114	0	103	103	0	72	72	0

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 上記数値（令和3年度）は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

用語解説（５０音順）

- 貸付金
退職等年金給付組合積立金の運用として、組合員に対して貸し付ける貸付金及び長期貸付金（不動産取得以外のために貸し付ける資金）です。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の１つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の１つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
（計算式）
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
（計算式） 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 退職等年金給付組合積立金
被用者年金一元化後、当組合が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している積立金です。
- 不動産
投資不動産（不動産であって、売渡しを目的とするものの取得に充てる資金）及び長期貸付金（不動産取得のために貸し付けられる資金）です。

団体共済部

令和3年度 第2四半期運用実績（概要）

運用利回り + 0.11% ※実現収益率（簿価）
（第2四半期）

運用収益額 + 8百万円 ※実現収益額（簿価）
（第2四半期）

運用資産残高 69億円 ※簿価
（第2四半期末）

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和3年度 市場環境（第2四半期）

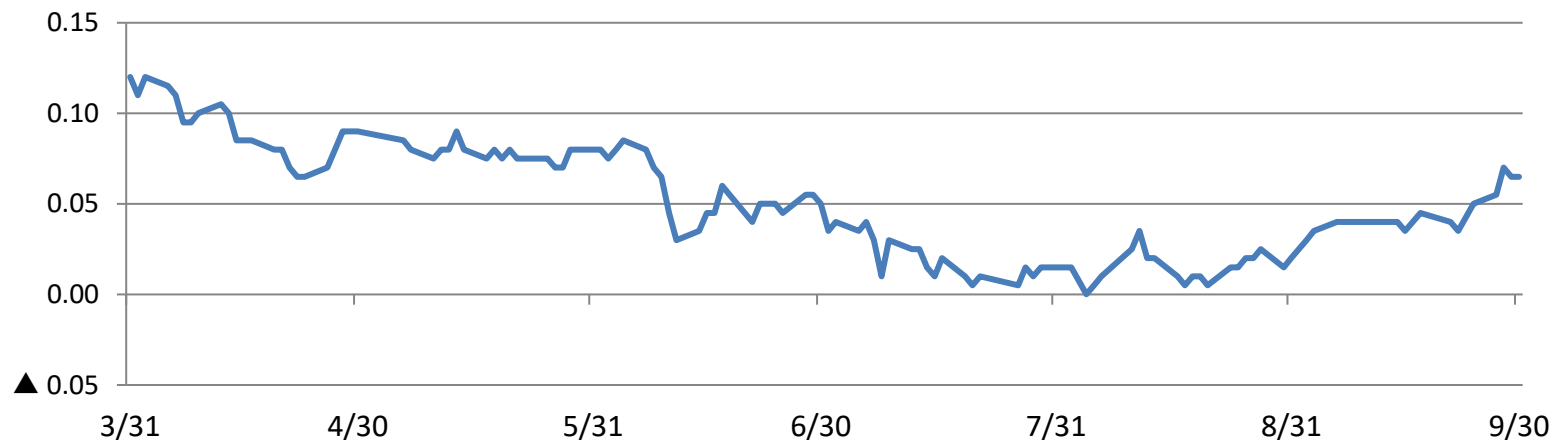
【国内債券市場の動き（令和3年7月～令和3年9月）】

7月の10年国債利回りは月間で0.035%低下しました。月を通して米国の雇用統計における失業率の悪化などを背景に米国長期金利が低下した等の動向に左右される展開となりました。

8月の10年国債利回りは月間で0.005%上昇しました。アフガニスタン情勢の緊迫化により地政学リスクが高まったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が講演で利上げに慎重な姿勢を示し早期利上げ観測が後退したことなどが利回りの低下要因となったものの、FRBが量的金融緩和の縮小に動きやすくなるとの観測から米国長期金利が上昇したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

9月の10年国債利回りは月間で0.045%上昇しました。中国の不動産大手の経営が悪化し、中国経済全体に及ぼす影響が警戒されたことなどが利回りの低下要因となったものの、首相の退陣表明を受けて新政権による経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて量的金融緩和縮小の年内開始と、利上げ時期の前倒しが示唆され、米国長期金利が上昇したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

【国内債券】 10年国債利回りの推移



3月末 4月末 5月末 6月末 7月末 8月末 9月末

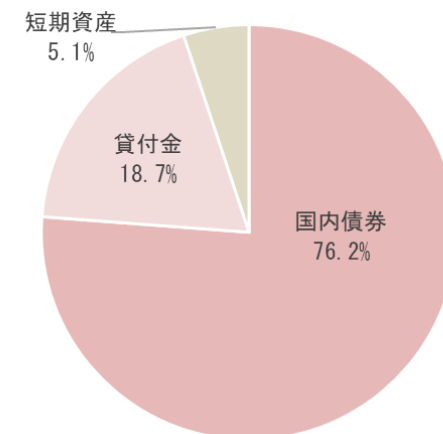
日本10年国債利回り(%) 0.120% 0.090% 0.080% 0.050% 0.015% 0.020% 0.065%

令和3年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

	令和3年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	100.0	100.0	—	—
国内債券	73.7	76.2	—	—
貸付金	19.6	18.7	—	—
短期資産	6.7	5.1	—	—
合計	100.0	100.0	—	—

(単位：%)
基本 ポートフォリオ
100.0
—

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

①給付等の対応のために必要な限度で、短期資産を保有することができる。

②短期資産、不動産及び貸付金は、国内債券に区分する。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考)

	令和2年度 年度末
国内債券	100.0
国内債券	73.5
貸付金	22.6
短期資産	3.9
合計	100.0

令和3年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

○令和3年度第2四半期の実現収益率は、+0.11%となりました。
○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

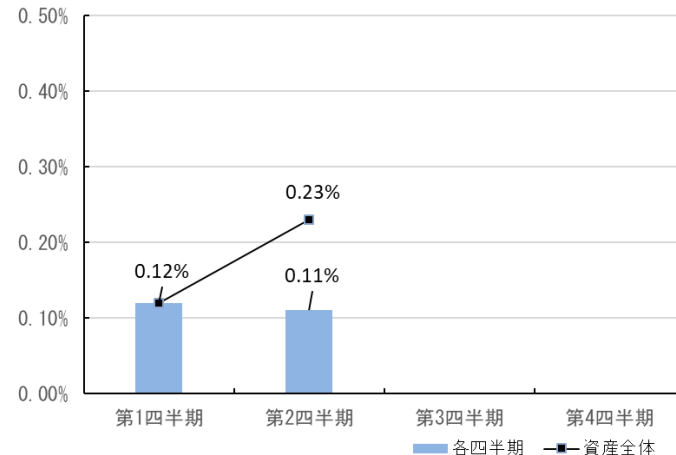
(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.12	0.11	—	—	0.23
国内債券	0.12	0.11	—	—	0.23
国内債券	0.09	0.09	—	—	0.17
貸付金	0.25	0.25	—	—	0.50
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00

(参考)

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.59	0.15	—	—	0.72



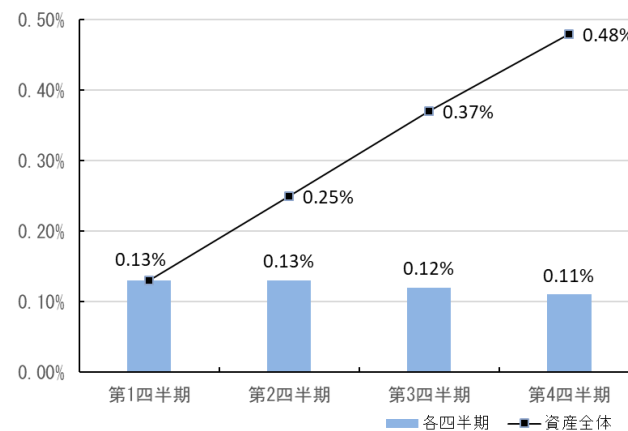
※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は令和3年度第2四半期までの収益率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：％)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.13	0.13	0.12	0.11	0.48
国内債券	0.13	0.13	0.12	0.11	0.48
国内債券	0.09	0.09	0.09	0.09	0.35
貸付金	0.25	0.25	0.26	0.25	1.00
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率 (期間率)

(参考)

(単位：％)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲0.14	0.28	0.19	▲0.38	▲0.10

- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
 なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができるものとしています。
- (注2) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和3年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

○令和3年度第2四半期の実現収益額は、+8百万円となりました。
○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

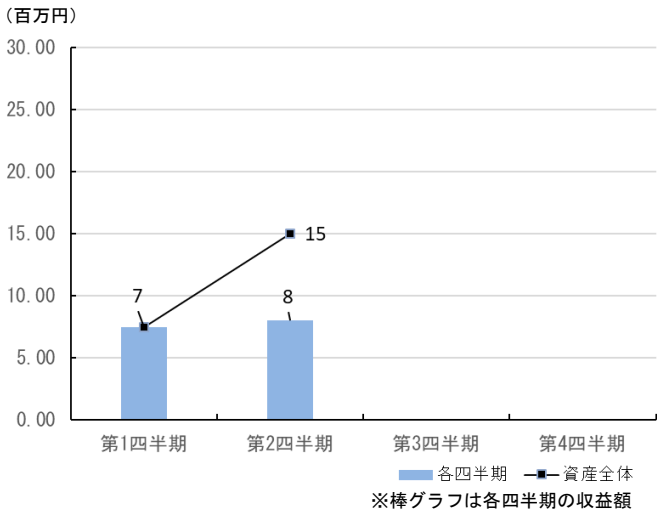
(単位：百万円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	7	8	—	—	15
国内債券	7	8	—	—	15
国内債券	4	4	—	—	9
貸付金	3	3	—	—	7
短期資産	0	0	—	—	0

(参考)

(単位：百万円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	38	10	—	—	47

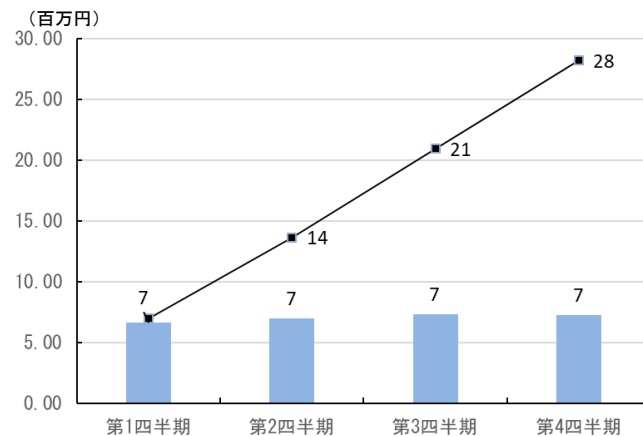


- (注1) 「年度計」は令和3年度第2四半期までの収益額です。
 (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	7	7	7	7	28
国内債券	7	7	7	7	28
国内債券	3	3	4	4	14
貸付金	4	4	4	3	15
短期資産	0	0	0	0	0



※棒グラフは各四半期の収益額

(参考)

(単位：百万円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲ 7	16	11	▲ 25	▲ 6

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和3年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和3年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	66	67	0	69	70	0	—	—	—	—	—	—
国内債券	49	49	0	53	53	0	—	—	—	—	—	—
貸付金	13	13	0	13	13	0	—	—	—	—	—	—
短期資産	4	4	0	4	4	0	—	—	—	—	—	—
合計	66	67	0	69	70	0	—	—	—	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	54	55	0	57	57	0	70	70	0	62	62	0
国内債券	35	35	0	40	40	0	42	43	0	46	46	0
貸付金	15	15	0	15	15	0	14	14	0	14	14	0
短期資産	4	4	0	3	3	0	13	13	0	2	2	0
合計	54	55	0	57	57	0	70	70	0	62	62	0

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(令和3年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

用語解説（５０音順）

- 貸付金
組合員に対して貸し付ける貸付金及び長期貸付金（不動産取得以外のために貸し付ける資金）です。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の１つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の１つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 退職等年金給付組合積立金
被用者年金一元化後、当組合が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している積立金です。